

〔 研究区分： 地域課題解決研究 〕

研究テーマ： サテライト研究室を核とする大学の関与による基町住宅地区の活性化の可能性について	
研究代表者： 保健福祉学部 人間福祉学科 准教授・田中聡子	連絡先： satoko-tanaka@pu-hiroshima.ac.jp
共同研究者： 広島市都市整備局 住宅部 住宅整備課 基町住宅担当課長 中本淳調 同 専門員 永尾雅彦， 専門員 外垣誠治， 基町住宅地区活性化委員会 委員長 徳弘親利	
【研究概要】 本研究は、大学が関与すること、特に空き店舗を活用したサテライト研究室を設置することによる都市の大規模な高層、中層の公営住宅の活性化の可能性を探ることを目的としている。初年度は、「高齢化」、「地域活動」をキーワードに住民ニーズを探索した。結果として、従来から実施されている組織的な活動に対しては消極的な立場をとるが、コミュニティの基盤となる自治会活動についての必要性は認めている。しかし、回答者の近隣関係は良好であり、インフォーマルな集いや関係性の充実が必要になるといえよう。	

【研究内容・成果】

研究背景と目的

広島市基町地区は戦後、軍用地は国の管理となり 1946 年に公園として都市計画が決定された。しかし住居のない多くの戦災者のため、国から住宅用地として借り受け住宅営団、県、市によって応急的な公営木造住宅が建設された。また、戦後の混乱期、河川敷に多くの民間不良住宅が建設された。1968 年に広島市の中心部という立地から都市再開発として広島県、広島市が一体となって「基町地区再開発促進協議会」を設置した。翌 1969 年「広島市基町地区」の名称で改良地区の指定を受け、以後 10 年かけて県営住宅 1,180 戸、市営住宅（高層団地）2,964 戸、公団住宅 218 戸及び公社住宅 204 戸の総戸数 4,566 戸の高層住宅が建設された。日照、通風、プライバシーに配慮した「く」の字型の連結住宅、屋上庭園等先進的なデザインと構造であった。基町住宅は 1970 年代には広島市公営住宅のシンボリック的存在であった。しかし、建設後 40 年以上が経過し、建物の老朽化ともに入居者の高齢化が深刻化している。建物の老朽化に対しては、国庫補助事業として住宅の再整備が進められている。ハード面においては改善の方向性が示され、着実に進展している。現在、基町住宅が直面している問題は、少子高齢化に伴う地域コミュニティの活力低下である。少子高齢化及び人口減少に伴う影響は、今日、全国の多くの地方都市が抱える共通の問題である。

本研究は、大学が関与すること、特に空き店舗を活用したサテライト研究室を設置することによる都市の大規模な高層、中層の公営住宅の活性化の可能性を探ることを目的としている。初年度は、「高齢化」、「地域活動」をキーワードに大学が関与する前提として、住民ニーズを探索した。

表1: 調査対象世帯

調査対象	世帯数
18アパート2コア	125世帯
19アパート8コア	98世帯
19アパート9コア	250世帯
20アパート13コア	71世帯
20アパート15コア	118世帯
中層棟 (A)	555世帯
合計	1,217世帯

研究方法

基町住宅の特色である地域コミュニティの実態についてまずは把握するため、住民の方を対象にアンケート調査を実施することとした。アンケート調査の項目作成において、自治会長や地区 3 役の方からの助言をいただき、地域の会議に出席し、最終的に了解を得た。また、高齢化率は 40% を超え、外国人居住者が 17% 以上になるため、郵送質問紙調査より、個別訪問による面接式質問紙調査の方が良いという住民の方々からの助言があった。アンケートの対象者は基町市営

住宅の居住者のうち、自治会と協議し、調査協力の得られる自治会に対して個別訪問により実施した。表1は2014年12月現在のアンケート対象戸数を表したものである。

調査実施期間は、2014年12月9日、17日、22日（午前9時～16時）である。倫理的配慮として、調査の趣旨を説明し、了解を得られた世帯のみ対面式質問調査にて実施した。回収数は141世帯である。この理由は安全を最優先したため、調査を日中に行ったので留守宅が多数であった。また、17%以上（2010年国勢調査）と言われている外国人居住者をフォローできてなかった（調査後の自治会長との検討会）と考える。

研究結果

結果は以下のとおりである。

第一に、住民活動の参加に対しては、組織的かつ大きな行事などに対しては消極的な立場をとっている。敬老会、盆踊り、運動会などがこれにあたる。また、活動の対象が子ども関係についても消極的である。しかし、住民活動の中核であり、地区の環境整備や維持のために必要である自治会活動については、1/2の人が参加している。清掃活動もどちらかと言えば参加率が44.7%と他に比べて高い。

第二に、住民活動の世話人になると自治会役員以外は低くなる。参加経験と同じく、子ども支援関係や盆踊り、運動会などの大きな行事は、さらに低い傾向がある。同様に、今後世話人としても良いと考えるのは、全体的に低い、その中でも子ども関係と運動会、盆踊り、敬老会などの大きな行事の世話人は敬遠される傾向がある。しかし、自治会活動については、世話人としても良いと考える人は14.9%となり、他の活動よりも高くなる。

第三に、活動に参加しない人は、「役員の負担感」や「同じ人ばかり役員になっているので大変」とは、相関が見られない。むしろ、「高齢で自分のことで精一杯である」と負の相関が見られる。つまり、参加しないのは、役員、世話人の負担というよりも高齢で自分のことで精一杯ということの方が理由としてあげられるのではないかと。従って、①自分のことで精一杯になった人に対する福祉的な支援や孤立予防が課題として浮きが出てくる。また、②世話人などの負担がない、通院の帰りに立ち寄るなどの居場所などがあれば、身体機能が低下してもコミュニティの活性化につながるのではないかと。

以上のことから、地区活動の担い手である世話人活動や地区としての行事の推進などは今後厳しい面もあると考える。しかし、住民の基盤になる自治会についてはその必要性、参加意向、世話人の重要性について理解があるともいえる。また、組織だった活動には消極的な人が多いが、実際の近隣関係は良好であり、満足度も高い。一方、困ったときに相談できる人も基町地区にいると回答した人も5割を超えている。基町は住みよいとも回答し、今後も居住したいと考えている傾向がある。結果として、組織的な活動は負担感があるが身近な近隣関係を構築している人が多いと言えよう。こうした人が負担感なく、もう一步踏み込んで、活動に参加できるような方法を次の課題として考えることが必要ではないかと言える。従って、活性化の着眼点として、身近なコミュニティ機能を生かす取り組みなどが有効になると考える。

また、アンケート項目にはないが、対面調査をしている中で、敬老会や運動会について「知らない」と回答する人が何名かいた。この調査の回答者はどちらかと言えば、昼間に活動できるような人である。そうした人が「知らない」のはどうしてか。広報はされているので、もう少し、身近に関心を持ってもらい、まずは参加してもらうことから始めるような広報活動が次の課題になるとも考えられる。この点においても、高齢者を対象とした広報の工夫や、参加しやすい行事と仕組みなどを検討することが、活性化の第一歩になると考える。また、アンケートの調査対象としてフォローできなかった外国人居住者に対するニーズ把握や協働の取り組みも必要になってくるといえる。

[研究区分： 地域課題解決研究]